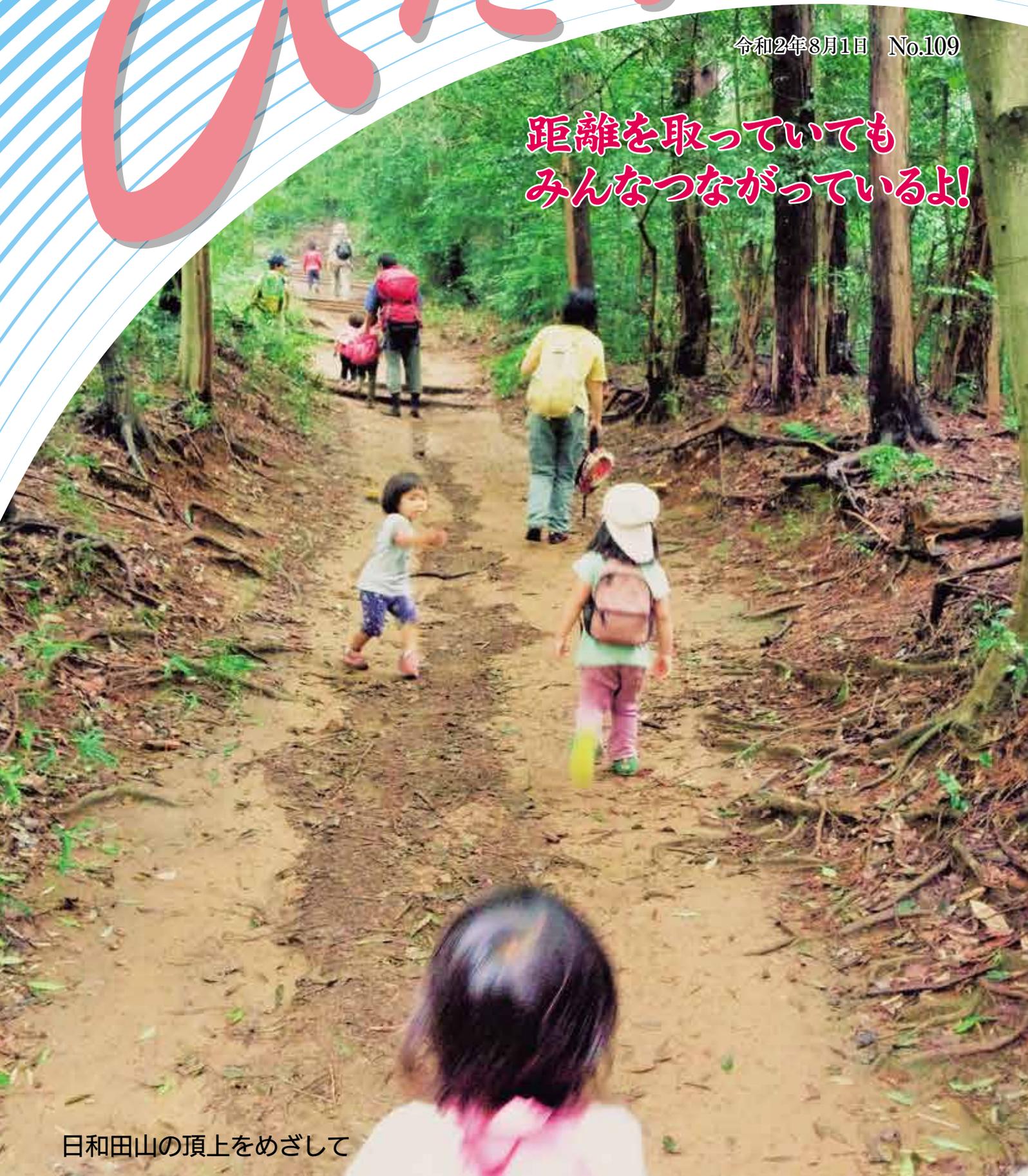




ひだか

令和2年8月1日 No.109

距離を取っていても
みんなつながっているよ!



日和田山の頂上をめざして

令和2年第2回定例会審議結果

○・・賛成 ×・・反対

議案番号	議員名 議案等の名称	審議結果	志正会			絆の会		公明党		自然エネルギーの会		新政会		清風会		日本共産党	水と緑の会	みんなの会	賛成	反対
			森崎成喜	橋本利弘	金子博	大澤博行	和田貴弘	鈴木健夫	三木伸也	齋藤忠芳	稲浦巖	吉本新司	加藤大輔	大川戸岩夫	山田一繁	佐藤真	松尾万葉香	田中まどか		
第29号	令和2年度日高市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第30号	令和2年度日高市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	14	1	
第31号	市長等の給料の減額に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	14	1	
第32号	日高市税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第33号	日高市都市計画税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第34号	日高市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第35号	日高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第36号	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第37号	第6次日高市総合計画基本構想を定めることについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第38号	市道の路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第39号	副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第40号	日高市監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第41号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第42号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第43号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第44号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第45号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第46号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第47号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第48号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
第49号	令和2年度日高市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	15	0	
議員提出議案第3号	議会の議員の議員報酬の減額に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	14	1	
意見書案第1号	新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書の提出について	否決	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	議長	○	退席	○	4	10	
意見書案第2号	新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書の提出について	否決	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	議長	○	退席	○	4	10	

提出議案と 審議結果

(議案第29号)

令和2年度日高市一般会計 補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億2千84万5千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ25億4千903万6千円としたいというものです。

歳入については、国庫支出金について、小規模事業者等支援事業の財源として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を増額、繰入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、財政調整基金からの繰入金を増額したいというものです。

歳出については、商工費のうち、商工費では、小規模事業者等支援事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により減収した小規模企業、個人事業主等を支援するため、小規模事業者等支援給付金及びこれに係る事務経費を追加したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第30号)

令和2年度日高市一般会計 補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1千364万3千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ25億6千267万9千円とし、また、地方債の補正として、既定の地方債の限度額の変更をしたいというものです。

歳入については、国庫支出金について、学校給食事業の財源として「学校臨時休業対策費補助金」を追加、繰入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、財政調整基金からの繰入金を増額し、新高萩公民館建設事業の財源として「公共施設整備基金繰入金」を増額、市債について、新高萩公民館建設事業の財源として見込んでいた「社会教育債」を事業費の変更等により増額したいというものです。

歳出については、総務費のうち、総務管理費では、特別職人件費で、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活

活や市内経済への影響を鑑み、市長、副市長の給料を減額、土木費のうち、道路橋りょう費では、道路等維持・補修事業で、市道幹線82号の法面修繕設計等を行うため、委託料を増額、教育費のうち、教育総務費では、特別職人件費で、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活や市内経済への影響を鑑み、教育長の給料を減額、社会教育費では、新高萩公民館建設事業で、建設工事実施設計業務委託に係る労務単価の改定等により、委託料を増額、保健体育費では、学校給食事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による小・中学校の休業に伴う「学校臨時休業対策費負担金」を追加、災害復旧費のうち、公共土木施設災害復旧費では、災害復旧事業で、災害復旧工事に係る設計労務単価の改定等により、「工事請負費」を増額したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

討 論

議案第30号 反対討論

本補正予算案には、特別職人件費で市長30%、副市長

20%、教育長15%の給料月額減額を3カ月間行うための補正がある。新型コロナウイルス感染症拡大による痛みを市民と分かち合いたいという気持ちは尊いが、次の疑問がある。

減額分は、特定の事業には使用できず、一般会計に紛れてしまう。また、減額の総額が15万7千円であることから、新型コロナウイルス感染症対策にインパクトがあるか疑問である。

三役の所得が減少する代わりに市内の誰かの所得が増加するわけではなく、減額相当分を市内で消費した方が地域経済に貢献する。

給料月額減額は、この厳しい状況下での三役の仕事量と意思決定の重責に見合わない。以上のことから、本議案に反対する。

議案第30号 賛成討論

本補正予算案は、工事設計等の労務単価の改定に伴い、委託料や工事請負費の増額を行うほか、新型コロナウイルス感染症対応においては、臨時休業となった小・中学校の給食食材に係る費用負担の追加や市民生活及び市内経済への影響を鑑みた市長、副市長、

教育長の給料の減額を行うもので、必要な補正であると判断できる。
以上のことから、本議案に賛成する。

(議案第31号)

市長等の給料の減額に関する 条例

新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活や市内経済への影響を鑑み、市長及び副市長並びに教育長の給料について、期間を限定してその月額を減額したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

(議案第32号)

日高市税条例の一部を改正 する条例

地方税法の改正に伴い、「個人市民税」及び「たばこ税」に係る規定の整備並びに新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための「市税の徴収猶予の特例」及び「固定資産税の特例措置の拡充」に係る規定の整備を行うとともに、税の減免申請の時期を緩和したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第33号)

日高市都市計画税条例の一

部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、所要の改正をしたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第34号)

日高市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法施行令等の改正により低所得者の介護保険料軽減制度の拡充に伴う保険料率の軽減が実施されることから、所要の改正を行うとともに、保険料の減免申請の時期を緩和したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第35号)

日高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、低未利用地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例を創設するとともに、税の減免申請の時期を緩和したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第36号)

埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について

令和2年4月1日に「鴻巣行田北本環境資源組合」が「彩北広域清掃組合」に名称変更

されたことに伴い、規約を変更することについて協議したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第37号)

第6次日高市総合計画基本構想を定めることについて

日高市の総合的かつ計画的な行政の運営を推進するため、令和3年度から令和12年度までの10年間で計画期間とする基本構想として、「市が目指す将来都市像」、「まちづくりの基本的な方針」及び「土地利用に関する基本的な方針」について定めたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第38号)

市道の路線の廃止について

市道2路線の払下げ要望に伴い、路線の廃止を行いたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第39号)

副市長の選任について

任期満了に伴い、再び金子昭氏を選任したいというものです。

(全員賛成で同意)



金子昭氏

(議案第40号)

日高市監査委員の選任について

任期満了に伴い、再び関口基男氏を選任したいというものです。

(全員賛成で同意)



関口基男氏

(議案第41号)

専決処分の承認を求めることについて

学校給食事業において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による小・中学校の休業に伴う「学校臨時休業対策費負担金」に対し、国庫支出金により財源措置されることを踏まえ、早急に予算措置を行う必要があったことから、一般会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ50万円を追加し、それぞれ25億2千59万1千円とする補正予算を令和2年5月1日に、令和2年度日高市一般会計補正予算(第2号)として専決処分したので承認を求めるとのことです。

(全員賛成で承認)

(議案第43号)

専決処分の承認を求めることについて

国民健康保険の被保険者のうち事業主から給与等の支払いを受けている被用者で、新型コロナウイルス感染症に感染するなど、労務に服することができなくなった者に対し、傷病手当金を支給するため、早急に予算措置を行う必要があったことから、国民健康保険特別会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ180万円を追加し、補正後の総額を、それぞれ59億6千496万5千円とする補正予算を令和2年5月1日に、令和2年度日高市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)として専決処分したので承認を求めるとのことです。

(全員賛成で承認)

(議案第42号)

専決処分の承認を求めることについて

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている市民、事業者等に対し、特別定額給付金給付事業をはじめとした各支援事業により迅速かつ的確に家計及び事業への支援を実施するため、早急に予算措置を行う必要があったことから、一般会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ57億7千126万3千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ25億2千59万1千円とする補正予算を令和2年5月1日に、令和2年度日高市一般会計補正予算(第2号)として専決処分したので承認を求めるとのことです。

(全員賛成で承認)

(議案第44号)

専決処分の承認を求めることについて

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことにより、緊急に日高市税条例等において所有者不明土地等の固定資産税に係る規定の整備等を行う必要が生じ、令和2年3月31日に日高市税条例等の一部を改正する条例を専決処分したので承認を求めるとのことです。

です。

(全員賛成で承認)

専決処分の承認を求めることについて

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことにより、緊急に日高市都市計画税条例において所要の改正を行う必要が生じ、令和2年3月31日に日高市都市計画税条例の一部を改正する条例を専決処分したので承認を求めます。

(全員賛成で承認)

専決処分の承認を求めることについて

地方税法施行令の一部を改正する政令が公布されたことにより、緊急に日高市国民健康保険税条例において低所得者の保険税軽減措置の対象を拡大する必要が生じ、令和2年3月31日に日高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を専決処分したので承認を求めます。

(全員賛成で承認)

専決処分の承認を求めることについて

令和2年度日高市一般会計補正予算(第5号)歳入歳出予算の総額に、そ

新型コロナウイルスに感染する等した後期高齢者医療の被保険者である被用者に対し埼玉県後期高齢者医療広域連合が傷病手当金を支給することに伴い、市において支給に係る申請書の受付事務を行うため、緊急に日高市後期高齢者医療に関する条例を改正する必要が生じ、令和2年4月30日に日高市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を専決処分したので承認を求めます。

(全員賛成で承認)

専決処分の承認を求めることについて

新型コロナウイルスに感染する等した国民健康保険の被保険者である被用者に対し、傷病手当金を支給するため、緊急に日高市国民健康保険条例を改正する必要が生じ、令和2年4月30日に日高市国民健康保険条例の一部を改正する条例を専決処分したので承認を求めます。

(全員賛成で承認)

令和2年度日高市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額に、そ

れぞれ9千29万8千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ25億5千29万7千円としたというものです。

歳入については、国庫支出金について、国庫負担金では生活困窮者自立支援事業の財源として「生活困窮者自立相談支援事業費等負担金」を増額、国庫補助金では災害対応事業の財源として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を追加し、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務・事業の財源として「母子家庭等対策総合支援事業費補助金」を増額し、小学校維持管理事業及び中学校維持管理事業の財源として「学校保健特別対策事業費補助金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を追加し、学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの配置に係る人件費の財源として「新型コロナウイルス感染症対応生

れ追加、寄附金について、災害対応事業の財源として「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」を追加、繰入金について、今回の補正予算額

の歳入歳出差引きの調整を行うため、財政調整基金からの繰入金を増額、諸収入について、学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの配置に係る人件費の財源として「雇用保険被保険者負担金」を増額したいというものです。

対する支援を行うため、「ひとり親世帯臨時特別給付金」を追加し、当該事業に係る事務費を追加、教育費のうち、教育総務費では、一般職人件費で、小・中学校の臨時休業の影響を受けている子どもたちの学びを保障するため各校へ配置する学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの人件費を増額、小学校費では小学校維持管理事業で、中学校費では中学校維持管理事業で、それぞれ新型コロナウイルス感染症対策の強化及び学びの確実な定着を図るために必要な保健衛生用品、教材等を追加購入する費用を増額したいというものです。

歳出については、総務費のうち、総務管理費では、災害対応事業で、避難所における新型コロナウイルス感染症対策を講ずるため、保健衛生用品の購入に係る費用を追加又は増額、民生費のうち、福祉費では、生活困窮者自立支援事業で、新型コロナウイルス感染症の影響により、離職又は廃業には至ってないまでも同程度に収入が減少し、住居を失う恐れが生じている方を支援するため、一定期間の家賃相当額を支給する「住居確保給付金」を増額、児童福祉費では、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務・事業で、低所得のひとり親世帯等を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加及び収入の減少に

(議員提出議案第3号)

議会の議員の議員報酬の減額に関する条例

新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活や市内経済への影響を鑑み、議会の議員の報酬について、期間を限定してその月額を減額したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

意見書案第1号

新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書

の提出について

新型コロナウイルス感染の現状とピーク再来への対策に関し、特段の措置を講ずるよう国に要望したいというものです。

(賛成少数で否決)

(意見書案第2号)

新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書の提出について

新型コロナウイルス感染の現状とピーク再来への対策に関し、特段の措置を講ずるよう埼玉県に要望したいというものです。

(賛成少数で否決)

提出された 陳情書

第2回定例会に、次の陳情書が提出されたので、その写しを全議員に配布しました。

(陳情第1号)

◆田中まどか議員に対する
辞職勧告決議の撤回を求める陳情

市民の生活や安全を守るため一般質問を中止しました

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに執行機関の感染拡大防止対策や感染症により影響を受けた方等への支援を優先することで、市民の生活や安全を守るため、6月定例会の一般質問を中止しました。

一般質問豆知識

一般質問とは

議員が*定例会において行う*執行機関（市長、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会等）への質問で、議案に関するものでなく、市の一般事務に関して議長へ事前に通告した要旨に基づいて行うものです。質問の範囲は、市が処理する事務の一切であり、一般行政はもちろん、教育、選挙、農地行政等、行財政全般に及びます。

なお、一般質問は、定例会のみに認められており、*臨時会ではできません。

定例会・臨時会とは

定例会は、定期的に招集される議会で、付議事件の有無にかかわらず、条例で定められた回数必ず招集しなければなりません。日高市においては、日高市議会定例会条例により、定例会の回数は毎年4回と定められています。

臨時会は、必要があるとき、特定の事件に限り、これを審議するために招集される議会で、必要があれば回数に制限なく開くことができます。

定例会、臨時会ともに議会の招集は、市長の権限となっています。

執行機関とは

執行機関は、地方公共団体の行政事務を管理執行する機関であり、法令に基づく事務や条例、予算に基づく事務を処理します。

地方自治法が採用している執行機関の基本原則として「執行機関の多元主義」があります。これは、住民の直接選挙によって選ばれた長のほかにも、委員会、委員を置き、執行機関を多元的に構成するというもので、長から独立した執行機関（特に合議制の委員会組織）を置くというのは、第二次世界大戦後、アメリカ法制の導入として国家行政組織で取り入れられ、これが地方公共団体の組織にも及んだものです。

これに対して議会は、日本国憲法において、地方公共団体の議事機関とされています。

日高市における執行機関は、市長、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公平委員会、監査委員です。



総務福祉 常任委員会

○6月4日(木) 議案第30号・令和2年度日高市一般会計補正予算(第4号)、議案第31号・市長等の給料の減額に関する条例、議案第32号・日高市税条例の一部を改正する条例、議案第33号・日高市都市計画税条例の一部を改正する条例、議案第34号・日高市介護保険条例の一部を改正する条例、議案第35号・日高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、議案第36号・埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について、議案第37号・第6次日高市総合計画基本構想を定めることについて審査しました。

令和2年度日高市一般会計補正予算(第4号)、議案第38号・市道の路線の廃止について審査しました。

議会運営 委員会

○4月28日(火) 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた6月定例会の議会の運営等に関する調査をしました。

○5月18日(月) 6月定例会の会期及び議会の運営等に関する調査をしました。

○5月29日(金) 議案質疑の要旨等通告に関する調査をしました。

○6月8日(月) 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた9月定例会以降の議会の運営に関する調査をしました。

○6月19日(金) 追加議案に関する調査及び新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた9月定例会以降の議会の運営に関する調査をしました。

○6月5日(金) 議案第30号・

文教経済 常任委員会

○6月5日(金) 議案第30号・

全員協議会

4月28日(火) 次の事項について市長から協議・報告がありました。

○第6次日高市総合計画について

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期について

○新型コロナウイルス感染症に関する補正予算等について

○新型コロナウイルス感染症対応状況等について

○日高市税条例等の一部改正について

○臨時休業に伴う学校給食休止への対応について

5月18日(月) 次の事項について市長から報告がありました。

○新型コロナウイルス感染症に係る支援策について

○市長、副市長及び教育長の給料の減額について

○日高市税条例等の一部改正について

○新高萩公民館(出張所)の基本設計について

○小規模事業者等支援給付金の給付について

6月17日(水) 次の事項について市長から報告がありました。

○新型コロナウイルス感染症に関する補正予算等について

○新型コロナウイルス感染症に係る支援策の進捗について

○巾着田駐車場及び河川占用区域の利用について

行政視察研修の中止について

新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活や市内経済への影響を鑑み、総務福祉常任委員会、文教経済常任委員会及び議会運営委員会の行政視察研修の中止を決定し、議長から市長に対し、行政視察研修経費を新型コロナウイルス感染症対策の財源に充てるよう申し出ました。

会期日程

第2回定例会は、次の日程で開かれました。

5月25日(月) 開会。市長行政報告。会期の決定。議長選挙。副議長選挙。議会運営委員の選任。

常任委員の選任。議案1件の提案説明・質疑・討論・採決。議案19件の提案説明。

5月26日(火) 28日(木) 休会。

5月29日(金) 議案10件の質疑・討論・採決。議案9件の質疑・委員会付託。

5月30日(土) 6月18日(木) 休会。

(休会中に総務福祉常任委員会、文教経済常任委員会を開催し、付託された議案を審査)

6月19日(金) 議案9件の委員長報告・質疑・討論・採決。議案1件並びに議員提出議案1件及び意見書案2件の提案説明・質疑・討論・採決。市長行政報告。閉会。

議会だより編集委員会です



日高市議会では、議会の活動状況をお知らせするために“議会だより”を発行しています。議員7人による編集委員会を設け、編集作業を行い、発行しています。



よろしく
お願ひします

(写真右から)

- 委員 田中まどか
- 委員 和田 貴弘
- 委員 三木 伸也
- 議長 山田 一繁
- 委員長 佐藤 真
- 副委員長 加藤 大輔
- 委員 金子 博
- 委員 松尾万葉香

※撮影時はマスクを外して
います

読みやすく親しまれる
紙面づくりに努めてま
います



市長行政報告

抜粋

新型コロナウイルス感染症 対策について

令和2年度が始まり、本来であれば、希望に満ちあふれた新年度のスタートを切るはずでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、感染への不安、自粛ムードの高まり、これによる経済活動の停滞など、市民生活と経済が重大な危機にさらされている状況にあります。市におきましては、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、公共施設の休館、市主催行事の中止、小・中学校の臨時休校などの措置を講じてきたところです。

去る、5月25日、政府は緊急事態宣言を全面解除し、外出イベントを含めたあらゆる社会活動を段階的に緩和する方針を示しましたが、現在も懸命にご尽力いただいている医療関係者の皆様をはじめ社会機能を維持するために福祉やインフラ運営などの各分野において活動されている皆様に感謝を申し上げます。

さて、緊急事態宣言の解除

により、少しずつ日常を取り戻す段階となってまいりましたが、いまだ治療薬ができておらず、治療法が確立していない現状では、再び感染が拡大する第2波の発生も懸念されます。再び私たちの生活や社会が深刻なダメージを受けないためにも、「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」のある場所を避けていただくとともに、ソーシャルディスタンスの確保、マスクの着用、手洗いの徹底などの感染を予防する「新しい生活様式」を定着していただくようお願いいたします。

市では、緊急事態宣言の解除を受け、6月1日から一部の公共施設の利用と小・中学校の授業を再開しました。久しぶりに子どもたちの笑顔や元気に登校する姿を見ることができ、心からうれしく思います。

今後、市民の皆様のご健康、安全を守ることを第一に、感染拡大の防止と市民生活及び市内経済の平常化のため、施策の充実を図ってまいりますので、引き続きご理解、ご協力をいただきますようお願いいたします。

第3回

臨時会だより

令和2年第3回臨時会が、令和2年7月15日に招集されました。会期は1日間で、議案1件を議決しました。

提出議案と

審議結果

(議案第50号)

令和2年度日高市一般会計
補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ6億8千88万5千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ25億4千136万2千円としたいというものです。

歳入については、分担金及び負担金について、新型コロナウイルス感染症対応としての保育園及び児童保育室への登園等自粛による保護者負担金の減免に伴い、「保育所入所児童保護者負担金」、「学童保育室保護者負担金」及び「保育所入所児童副食費保護者負担

金」を減額、国庫支出金について、国庫負担金では、子どものための教育・保育給付事業等の財源として「子どものための教育・保育給付費負担金」を増額、国庫補助金では、

国の2次補正予算に予定されている事業等に係る費用の財源として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を増額又は追加、学童保育室維持管理事業の財源として「子ども・子育て支援交付金」を増額し、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援助交付金」を追加、小学校校舎情報通信ネットワーク整備事業及び中学校校舎情報通信ネットワーク整備事業の財源として「公立学校情報機器整備費補助金」を追加、県支出金について、県負担金では、子どものための教育・保育給付事業の財源として「子どもたちのための教育・保育給付費負担金」を増額、県補助金では、学童保育室維持管理事業の財源として「放課後児童健全育成事業費補助金」を増額、繰

入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、財政調整基金からの繰入金を増額、諸収入について、学習支援員、ふれあい相談員等の会計年度任用職員の配置に係る人件費の財源として「雇用保険被保険者負担金」を増額、地域活性化商品券事業の財源として「地域活性化商品券売上金」を追加したいというものです。

歳出については、議会費では、議員報酬等事務で、令和2年第2回日高市議会定例会において議決された「議会の議員の議員報酬の減額に関する条例」の施行に伴い、議員報酬を減額、議員研修事務で、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑みて常任委員会及び議会運営委員会の県外行政視察研修を中止したことに伴い、その費用を減額、総務費のうち、総務管理費では、一般職人件費(会計年度任用職員)で、児童生徒の夏休み期間を短縮して授業時間を確保するにあたり、登下校の安全確保に必要な交通指導員の配置に係る費用を増額、地域公共交通臨時支援事業で、市内に路線を有するバス事業者や市内業者の事業継続を支援するた

めの「臨時支援金」を追加、自主防災組織等活動支援事業で、新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、市内の自主防災組織に配布する非接触型温度計及び備蓄用マスク等の購入に係る費用を追加、民生費のうち、児童福祉費では、子どものための教育・保育給付事業で、教育・保育施設に對し、登園自粛による施設が徴収する保育料の減免に伴う減収を補償するための給付金を増額、学童保育室維持管理事業で、小学校の臨時休業期間の受け入れ対応に対する補助金を追加、衛生費のうち、保健衛生費では、乳幼児支援事業で、新型コロナウイルス感染症対策として乳幼児検診時等における検温体制を充実させるため、サーモグラフィーカメラを購入する費用を増額、商工費のうち、商工業では、地域活性化商品券事業で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の事業継続と雇用維持等により地域の活性化を図るためのプレミアム付商品券発行に係る費用を追加、教育費のうち、教育総務費では、一般職人件費(会計年度任用職員)で、児童生徒の夏休み期間を短縮して授業時間を確保

するにあたり、児童生徒の学びの保障を実現するために必要な学習支援員、ふれあい相談員等の配置に係る経費を増額、小学校費では小学校校舎情報通信ネットワーク整備事業で、中学校費では中学校校舎情報通信ネットワーク整備事業で、それぞれ新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、かつ、児童生徒の学びの保障を実現するため、全児童生徒分のタブレット端末の購入に係る費用を追加、社会教育費では、図書館運営事務で、安心して図書が借りられるよう、本に付着するウイルスを殺菌するための消毒器及び消耗品の購入に係る費用を追加又は増額、保健体育費では、一般職人件費(会計年度任用職員)で、児童生徒の夏休み期間を短縮して授業時間を確保するにあたり、給食の提供に必要な調理補助員の配置に係る費用を増額、学校給食事業では、児童生徒の夏休み期間を短縮して授業時間を確保するにあたり、8月に提供する給食に係る保護者の費用を無償とするため、「学校給食費負担金」を追加したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

市議会からのお願い

議会傍聴については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、自粛等をお願いする場合があります。感染拡大防止にご理解願います。

なお、傍聴される場合には、ご自宅で検温するなどして健康状態を確認の上、マスクを着用してお越しく下さい。また、傍聴席にお掛けになる際は、隣の方と間隔を空けていただくようお願いいたします。

市議会インターネット中継 (録画配信)

市議会では、本会議の映像を録画配信しています。傍聴に来られない人でも、本会議の映像を市ホームページ（市議会）からご覧いただけます！



中継録画は本会議終了後、およそ7日後（土曜日・日曜日・祝日を除く）までに配信しています。

(日高市 HP アドレス) <https://www.city.hidaka.lg.jp/>

市ホームページ（市議会）のQRコード→



次の市議会定例会の開会日は、 8月27日（木）の予定です。

会期の日程（案）は、開会日の5日程前に、公民館、出張所、生涯学習センター等に掲示し、市のホームページに掲載します。会期は、おおむね29日間です。

編集後記

緊急事態宣言が発令されるまでとなった新型コロナウイルス感染症拡大による影響を鑑み、市議会では、前回に続き6月定例会においても、感染拡大防止と市職員の市民生活に関わる職務の専念に配慮した対応を取りながら本会議や委員会を行いました。

議員間では、新型コロナウイルス感染症を含む緊急時の議会運営について、それぞれの観点から意見を出し合い、常に議会の役割を果たしているような仕組みの検討にも着手したところです。

国民には、長期間に及んで多岐にわたる自粛と生活様式の変容が求められ、日常生活はもろろんのこと、学校運営や経済活動にも多大な影響が出ています。

日高市でも、特別定額給付金の給付をはじめ、子育て、教育、中小企業等に対する支援など、早くからさまざまな緊急事業を実施しています。が、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化が予想されるところです。

日高市議会は、市民の皆様が一日も早く、安心で健康的な暮らしができるよう、なお一層の議論を深めていく所存です。